

狛江市人口ビジョン

(案)

狛江市総合戦略推進委員会

目次

I	人口ビジョンについて	1
1	策定の趣旨	1
2	狛江市人口ビジョンの位置付け	1
3	対象期間	1
II	狛江市の人口動向の現状と見通し	2
1	現状分析	2
(1)	人口動向	2
(2)	人口動態	5
(3)	要因別分析	7
(4)	その他の分析	10
2	将来人口の見通し	12
(1)	人口推計の基本的な考え方	12
(2)	人口推計のシミュレーション別概要	13
3	狛江市における人口動向・構造の特性と課題	18
III	人口の将来展望	21
1	目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等	21
(1)	転入者の意識調査の概要	21
(2)	市民意識調査結果の概要	23
2	目指すべき将来の目標人口と展望	26
(1)	目標人口（前述 SimB）	26
(2)	目標人口に基づく将来展望（年齢構造の視点から）	27
(3)	2060年に向けて	33

I 人口ビジョンについて

1 策定の趣旨

狛江市では、第3次基本構想に掲げる将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち」の実現に向けて、市が果たすべき役割や施策ごとの方向性、重点プロジェクトの基本方針等を明確にした市のマスタープランと位置付けている後期基本計画を推進しています。

平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

また、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、平成26年12月27日に閣議決定されました。

狛江市人口ビジョンは、狛江市総合戦略の策定にあたり、本市人口動態の現状、地域特性等を整理・分析し、施策効果による将来像を推計したものをまとめたものです。

2 狛江市人口ビジョンの位置付け

狛江市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

3 対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成72）年とします。

II 狛江市の人口動向の現状と見通し

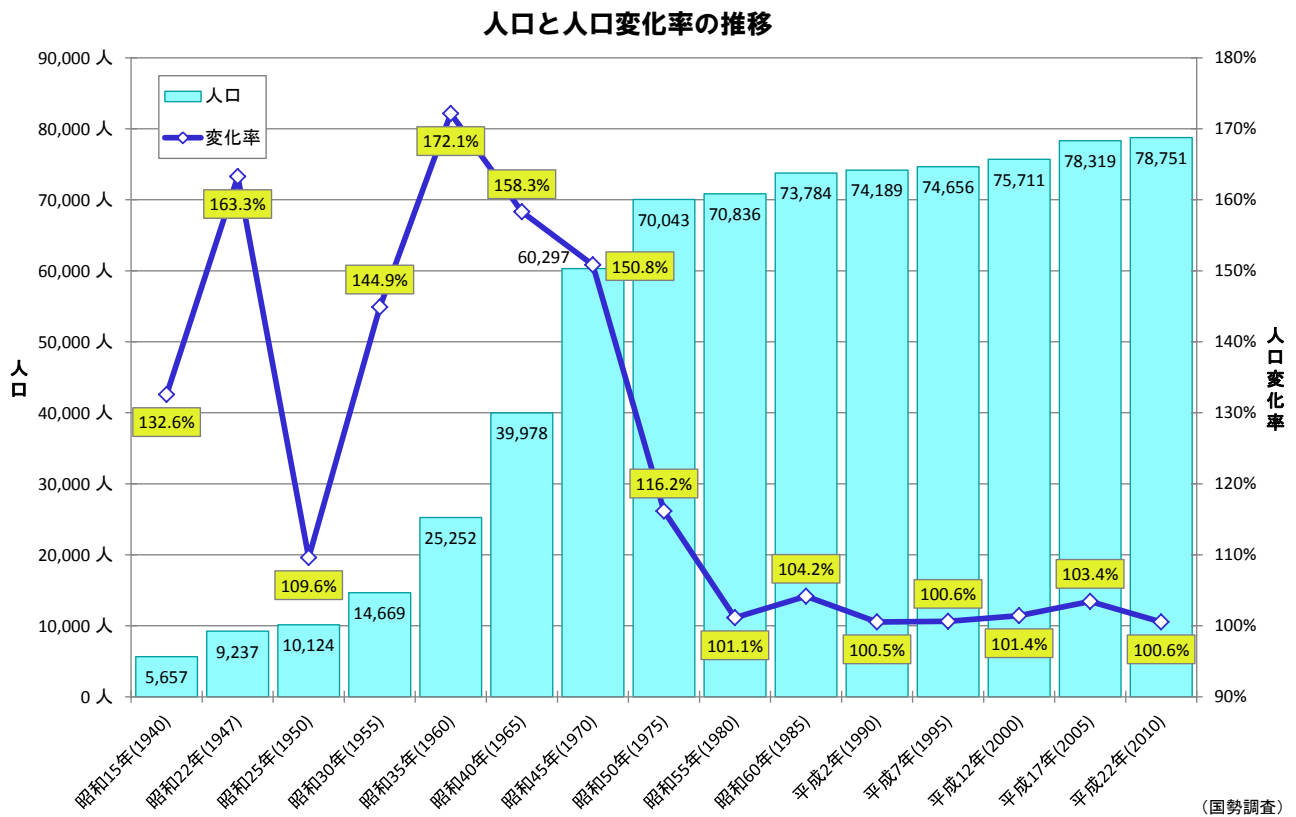
1 現状分析

(1) 人口動向

① 総人口の推移

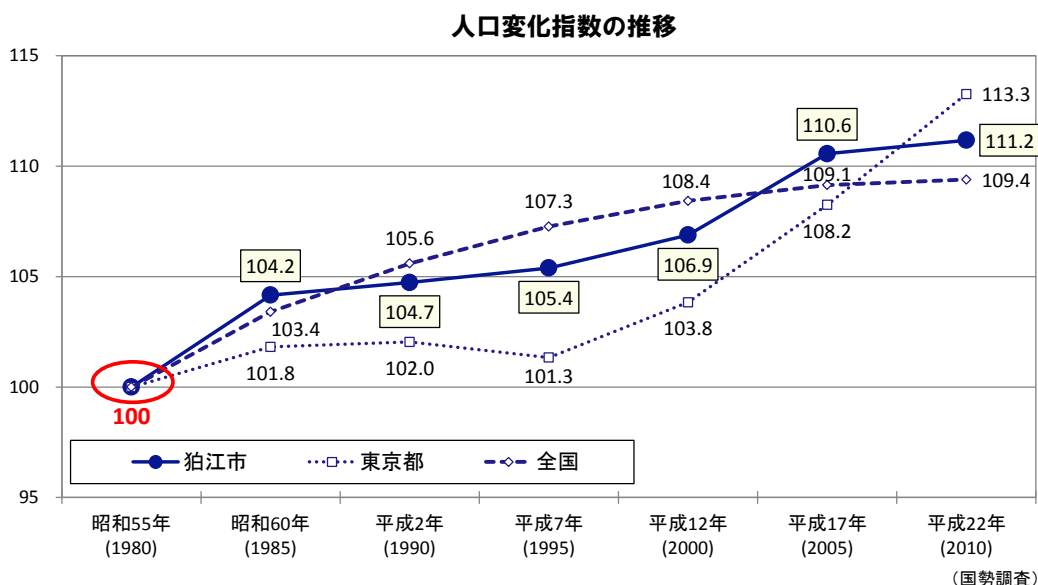
狛江市では、昭和30年の14,669人から昭和50年の70,043人にかけて急激に人口が増加しました。

昭和55年以降も、なおゆるやかに増加を続けており、平成22年には78,751人となっています。



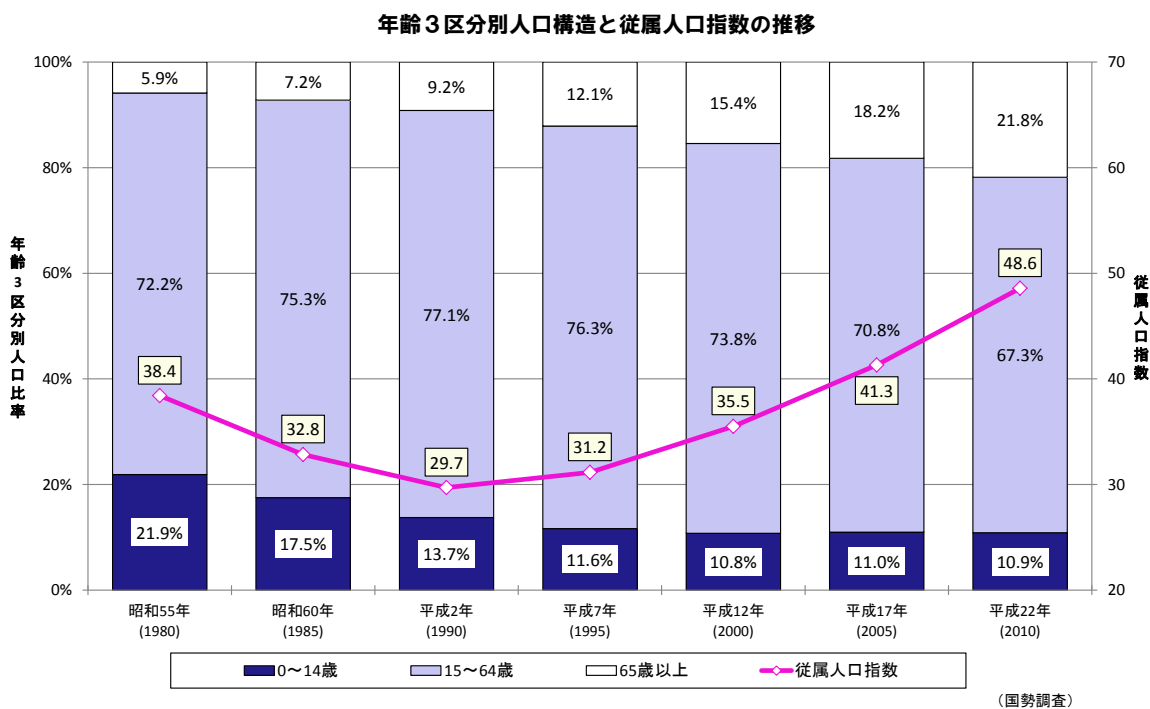
② 人口変化指数

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・東京都・狛江市で比較すると、全国・東京都・狛江市ともに平成22年がピークとなっており、狛江市は111.2となっています。



③ 人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の5.9%から平成22年には21.8%と30年間で15.9ポイント増加している一方で、年少人口は21.9%から10.9%と11ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の38.4から平成2年には29.7まで減少しましたが、以後増加し、平成22年には48.6となっています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

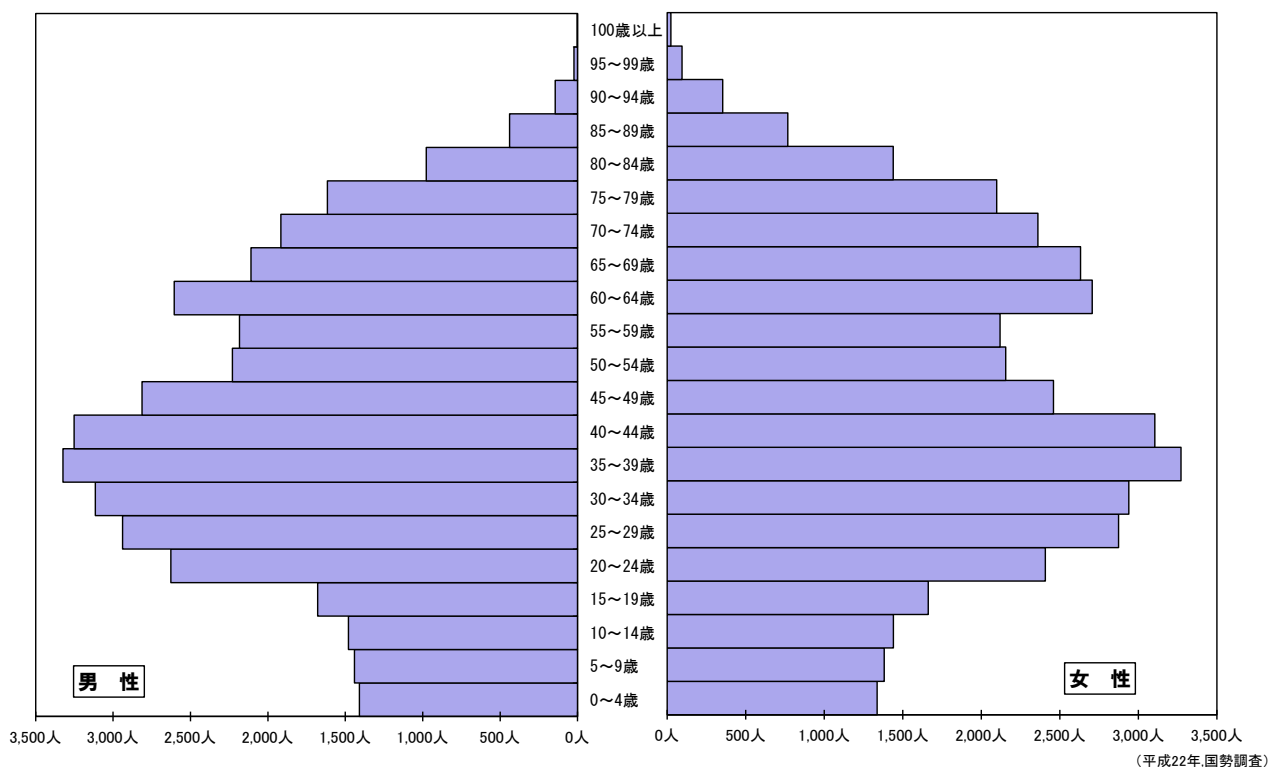
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人 口	年少人口	0～4歳	4,252	3,730	2,933	2,794	2,774	2,990	2,746
		5～9歳	5,490	3,970	3,318	2,709	2,615	2,869	2,823
		10～14歳	5,752	5,216	3,840	3,190	2,767	2,749	2,920
		計	15,494	12,916	10,091	8,693	8,156	8,608	8,489
	生産年齢人口	15～19歳	5,751	6,440	6,051	4,721	4,002	3,507	3,340
		20～24歳	7,796	9,234	9,085	8,969	7,439	6,263	5,035
		25～29歳	5,663	5,858	6,593	7,449	7,790	6,896	5,813
		30～34歳	6,348	5,217	5,081	6,065	6,934	7,341	6,053
		35～39歳	5,836	6,055	4,637	4,614	5,607	6,703	6,594
		40～44歳	5,627	5,490	5,857	4,412	4,512	5,470	6,357
		45～49歳	5,190	5,432	5,428	5,805	4,350	4,535	5,272
		50～64歳	8,942	11,797	13,862	14,878	15,235	14,703	13,997
	計	51,153	55,523	56,594	56,913	55,869	55,418	52,461	
	老年人口	65～74歳	2,771	3,399	4,239	5,863	7,514	8,429	9,017
75歳以上		1,383	1,922	2,482	3,173	4,166	5,859	7,979	
計		4,154	5,321	6,721	9,036	11,680	14,288	16,996	
年齢不詳		35	24	783	14	6	5	805	
総人口		70,836	73,784	74,189	74,656	75,711	78,319	78,751	
構成比	年少人口	0～14歳	21.9%	17.5%	13.7%	11.6%	10.8%	11.0%	10.9%
	生産年齢人口	15～64歳	72.2%	75.3%	77.1%	76.3%	73.8%	70.8%	67.3%
	老年人口	65歳以上	5.9%	7.2%	9.2%	12.1%	15.4%	18.2%	21.8%

(国勢調査)

平成22年の狛江市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60歳から74歳までと、30歳から44歳までの人口が多くなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

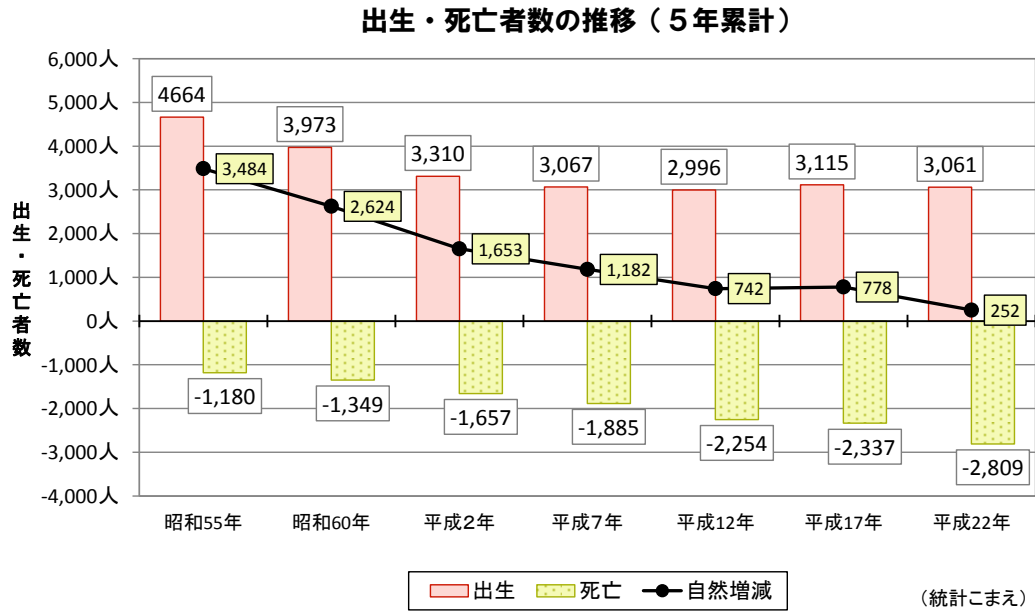
狛江市の5歳階級別人口構造



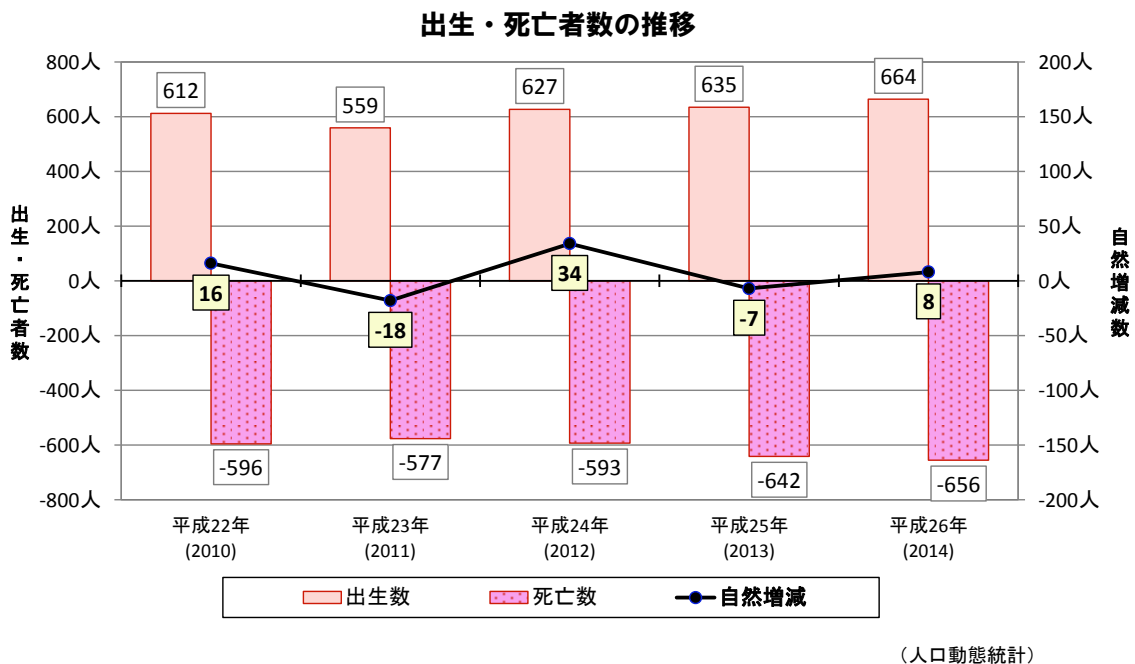
(2) 人口動態

① 自然動態

昭和55年から平成22年までの30年間の出生・死亡者数の推移をみると、出生数は平成2年以降は横ばいで推移しています。一方、死亡者数は年々増加傾向となっており、その結果、自然増減は昭和55年の3,484人増から平成22年には252人増へと増加幅が縮小しています。

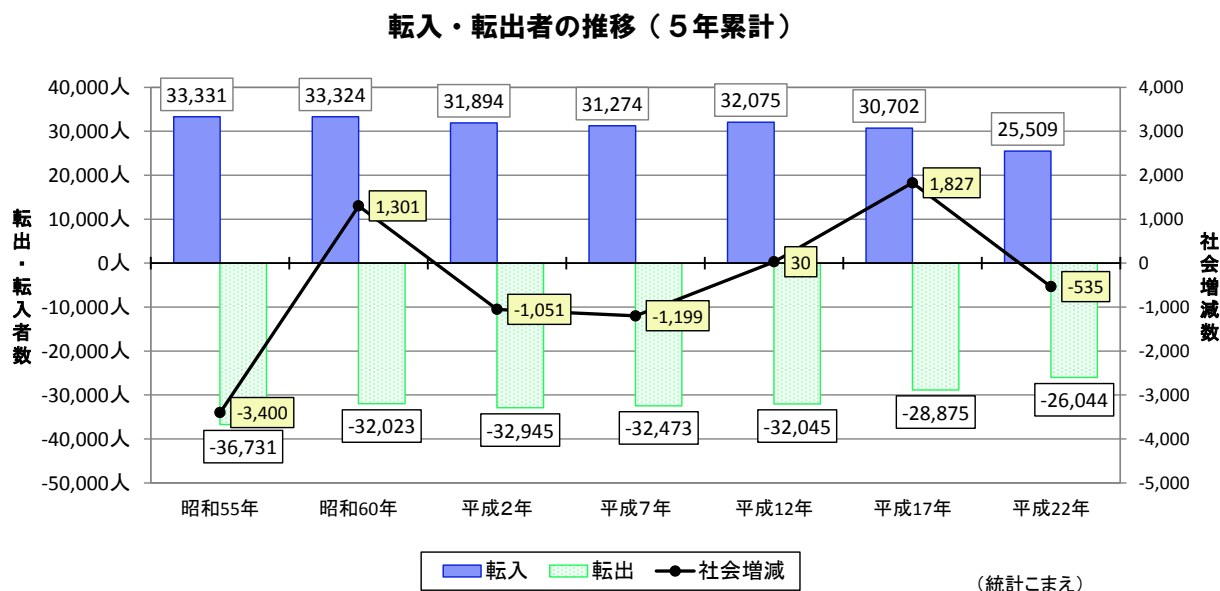


平成22年から26年までの5年間の出生・死亡者数をみると、出生数・死亡数ともに概ね横ばいで推移しており、その結果、自然増減はプラスマイナスを行き来しています。

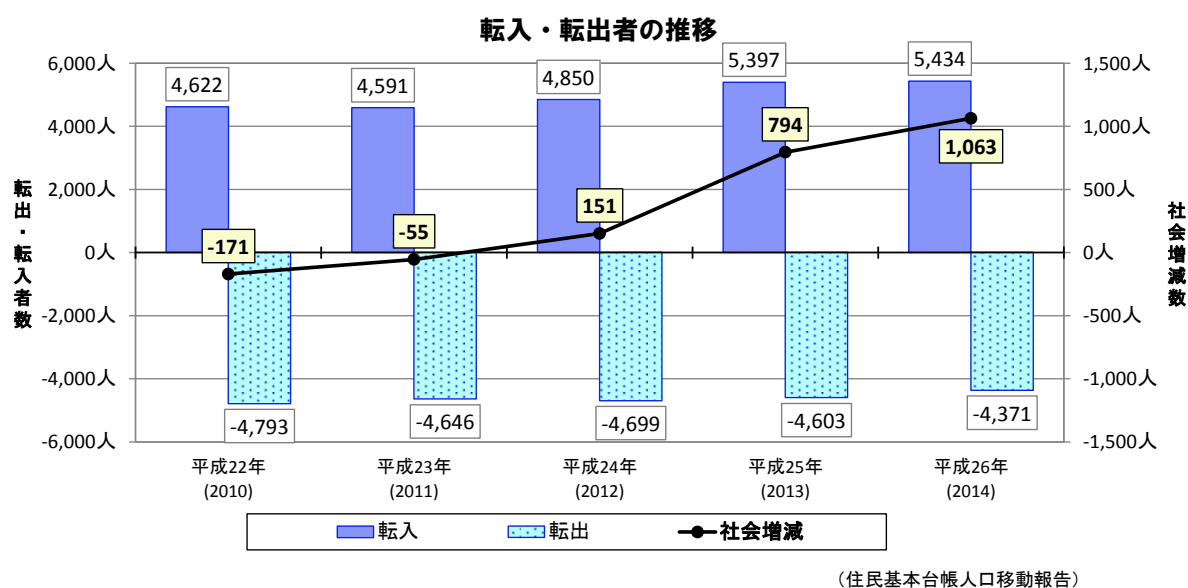


② 社会動態

昭和55年から平成22年までの30年間の転入・転出者の推移をみると、昭和60年と平成17年のそれぞれの5年累計で大幅な転入超過となっています。これは、大型マンションの建設による影響が考えられます。そういった特殊要因を除けば、社会増減としては転出超過の傾向となっています。



平成22年から26年までの5年間の転入・転出者数をみると、転入者数は増加傾向ですが、転出者数は減少傾向となっており、社会増減は増加しています。

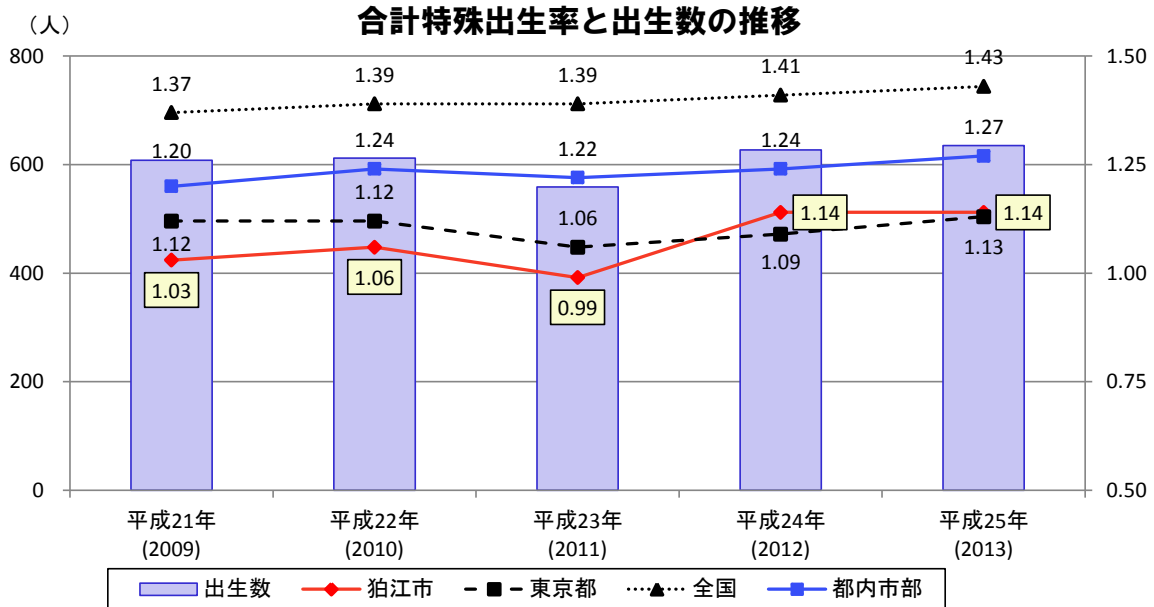


(3) 要因別分析

① 出生状況

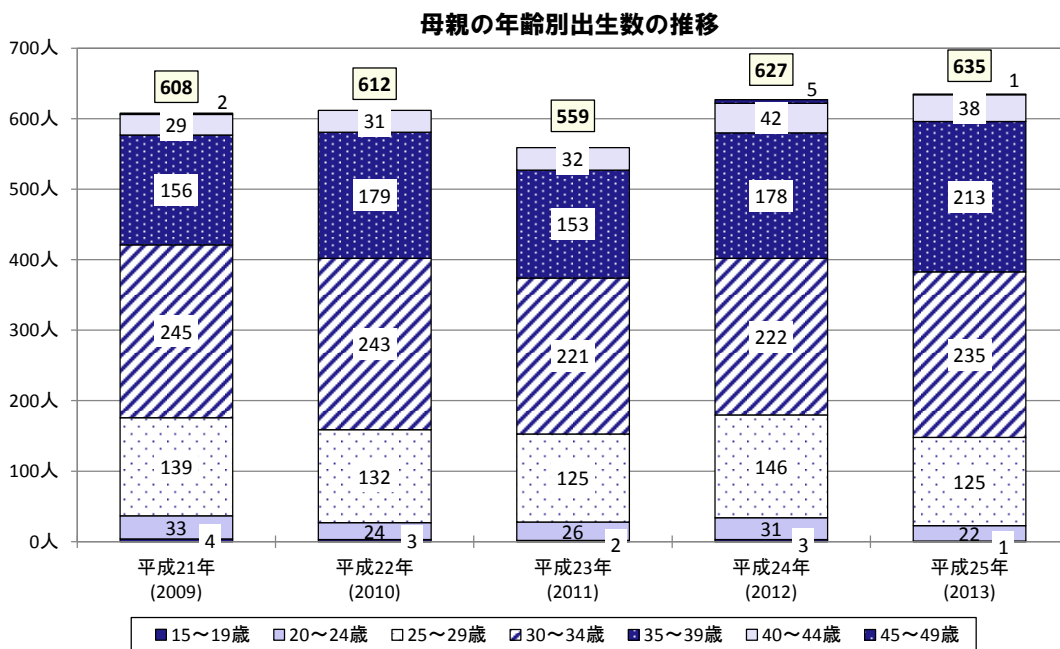
狛江市の年間出生数は、毎年 600 人前後での推移が続いています。

合計特殊出生率(15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの)は、全国や東京都、都内市部の値より低く推移しています。



(東京都福祉保健局 区市町村別人口動態統計)

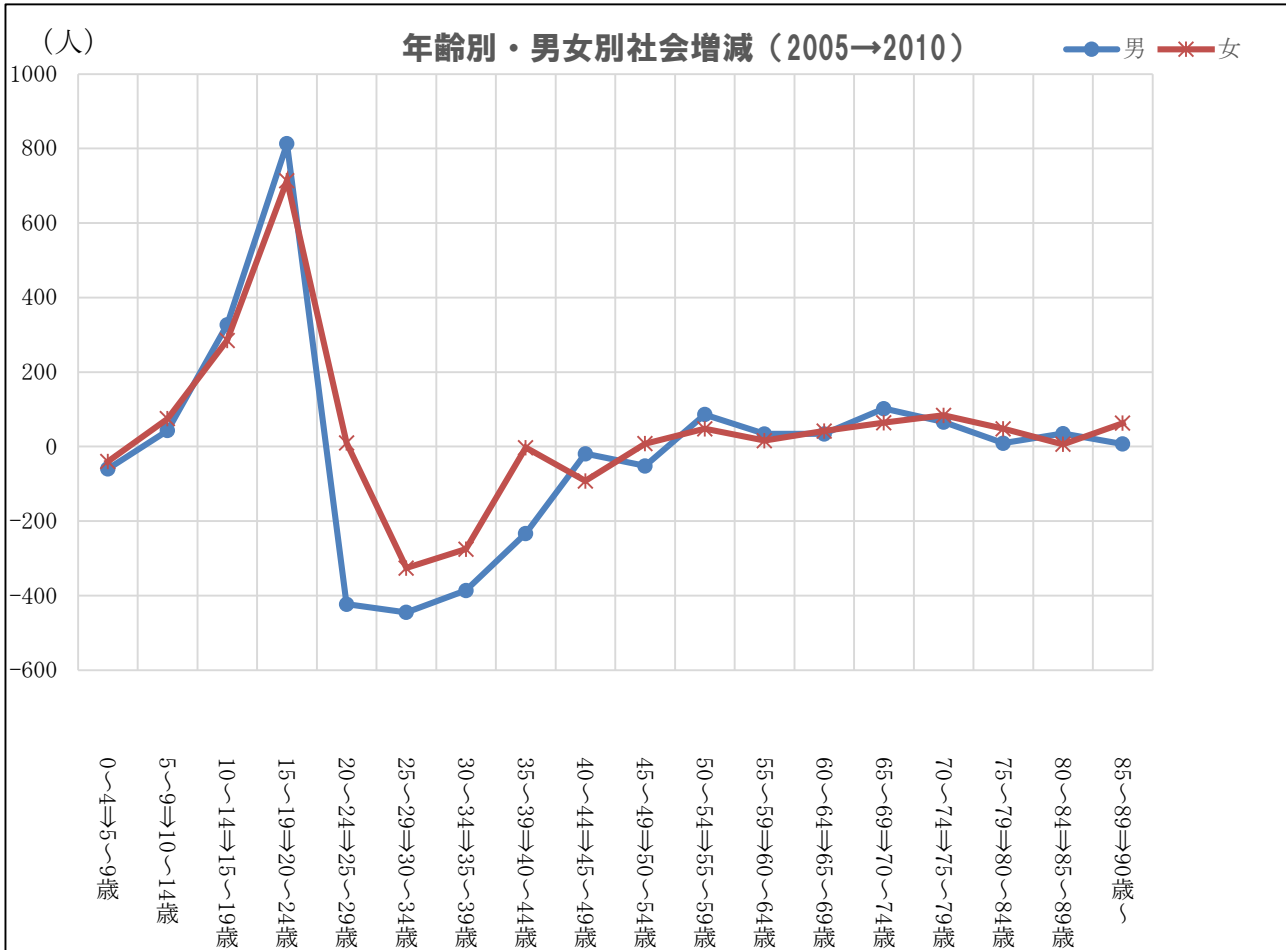
母親の年齢別出生数は、毎年 30 歳から 34 歳までが最も多く、平成 25 年は 35 歳から 39 歳までの出生数が大きく増加し、30 歳から 34 歳までと大きな差がなくなっています。



(人口動態調査)

② 転入・転出の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年までの5年間の社会増減をみると、男女ともに15歳から24歳までの転入超過と、25歳から39歳までの転出超過が顕著となっています。これは、主に学生が一人暮らしをするまちとして狛江を選択し、卒業とともに転出していることが推察されます。



(地域経済分析システム「RESAS」)

転入元と転出先の自治体の上位5つを抽出すると、最も多いのは転入転出ともに世田谷区で、次いで調布市、神奈川県川崎市多摩区となっています。

人口移動状況（平成 26 年）

転入元				転出先			
1	世田谷区	1,021 人	15.6%	1	世田谷区	668 人	12.6%
2	調布市	336 人	5.1%	2	調布市	289 人	5.4%
3	神奈川県川崎市多摩区	202 人	3.1%	3	神奈川県川崎市多摩区	181 人	3.4%
4	杉並区	117 人	1.8%	4	神奈川県川崎市麻生区	97 人	1.8%
5	町田市	114 人	1.7%	5	杉並区	95 人	1.8%

（地域経済分析システム「RESAS」）

特に転出入が多い 20 歳代だけを切り取った人口移動の状況について、上位5つを抽出すると、やはり最も多いのは転入転出ともに世田谷区となっています。

20 歳代の人口移動状況（平成 26 年）

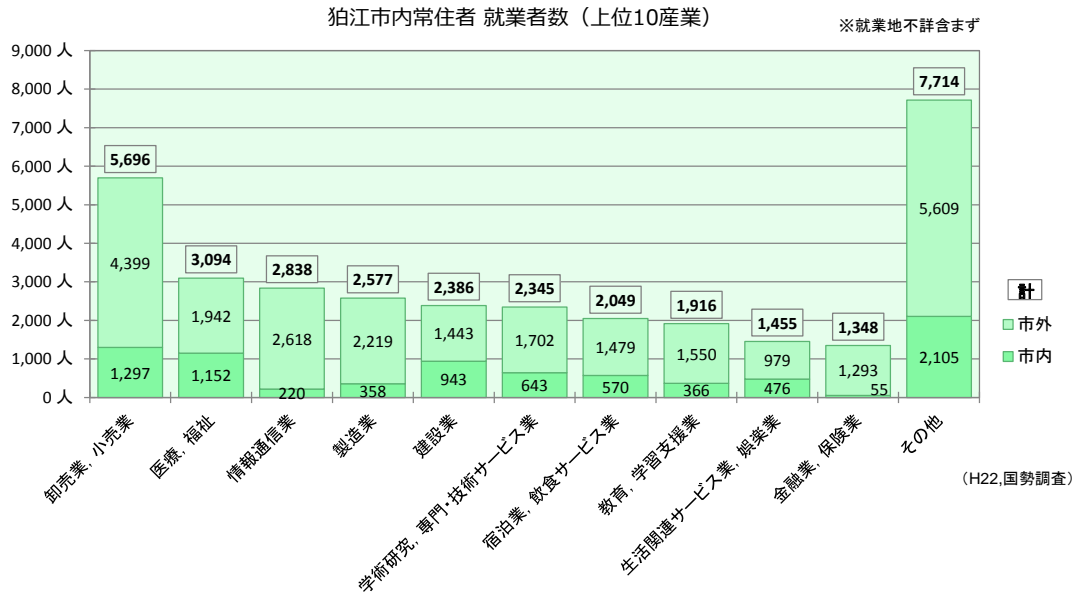
転入元				転出先			
1	世田谷区	236 人	10.3%	1	世田谷区	223 人	11.7%
2	神奈川県川崎市多摩区	64 人	2.8%	2	調布市	72 人	3.8%
3	調布市	57 人	2.5%	3	神奈川県川崎市多摩区	59 人	3.1%
4	杉並区	42 人	1.8%	4	杉並区	47 人	2.5%
5	町田市	40 人	1.7%	5	練馬区	35 人	1.8%

（地域経済分析システム「RESAS」）

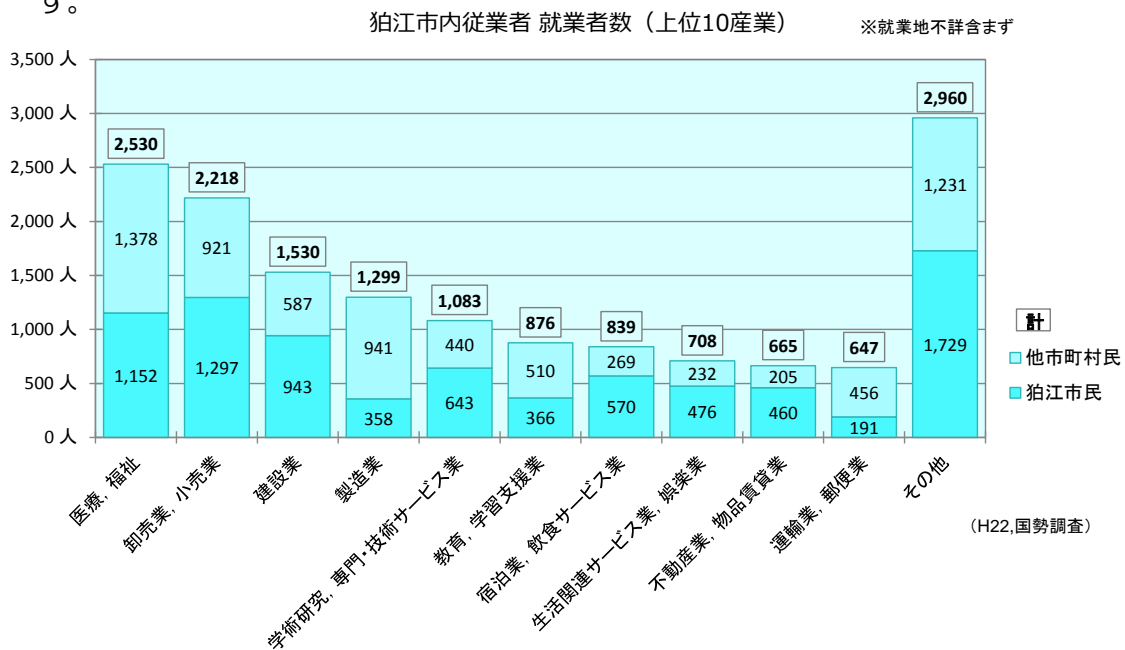
(4) その他の分析

① 産業別就業者数

平成22年の狛江市常住の就業者について産業分類別にみると、卸売業・小売業が5,696人と最も多く、そのうち1,297人(22.8%)が市内で就業しています。次いで、医療・福祉が3,094人で、そのうち1,152人(37.2%)が市内で就業している状況です。



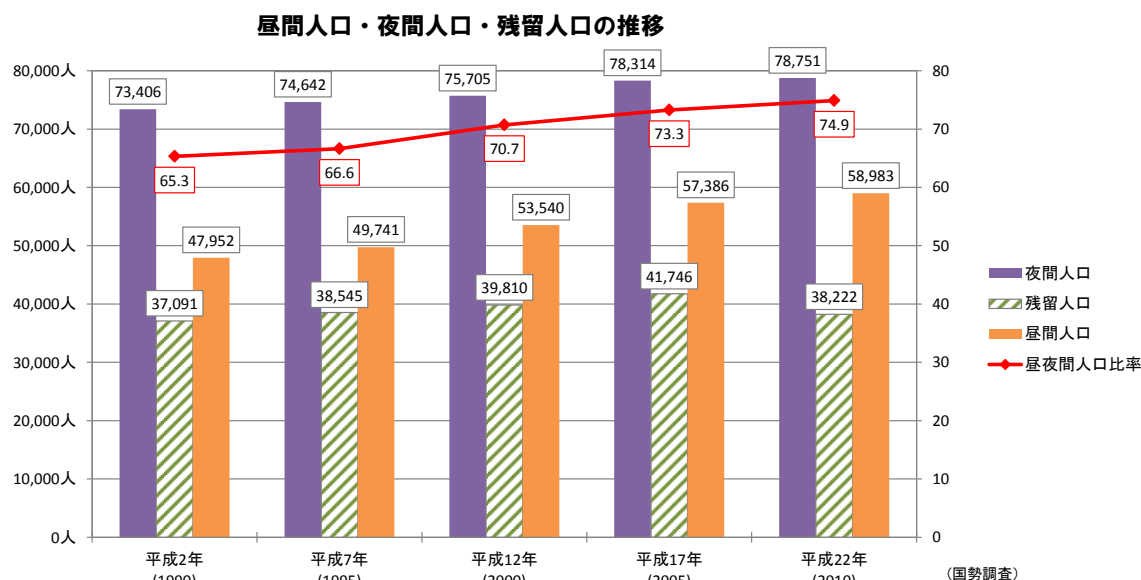
また、平成22年の狛江市内従業者数について産業分類別にみると、医療・福祉が2,530人と最も多く、そのうち他市町村常住者は1,378人(54.5%)を占めています。次いで、卸売業、小売業が2,218人で、そのうち他市町村常住の就業者は1,297人(58.5%)を占めています。医療、福祉、製造業などは、他市区町村の就業者の方が多くなっています。



② 昼間人口・夜間人口・残留人口の推移

平成2年からの平成22年までの20年間の昼間人口、夜間人口については、年々増加していますが、残留人口は、増加傾向にあったものが、平成22年には減少に転じています。

昼夜間人口比率をみると、平成2年の65.3から平成22年には74.9と上昇しているものの、就業者・通学者は市外へ通勤・通学する方が多いため、昼夜間人口比率は低く、昼間人口が夜間人口を下回っています。



昼間人口：市の人口＋流入人口－流出人口

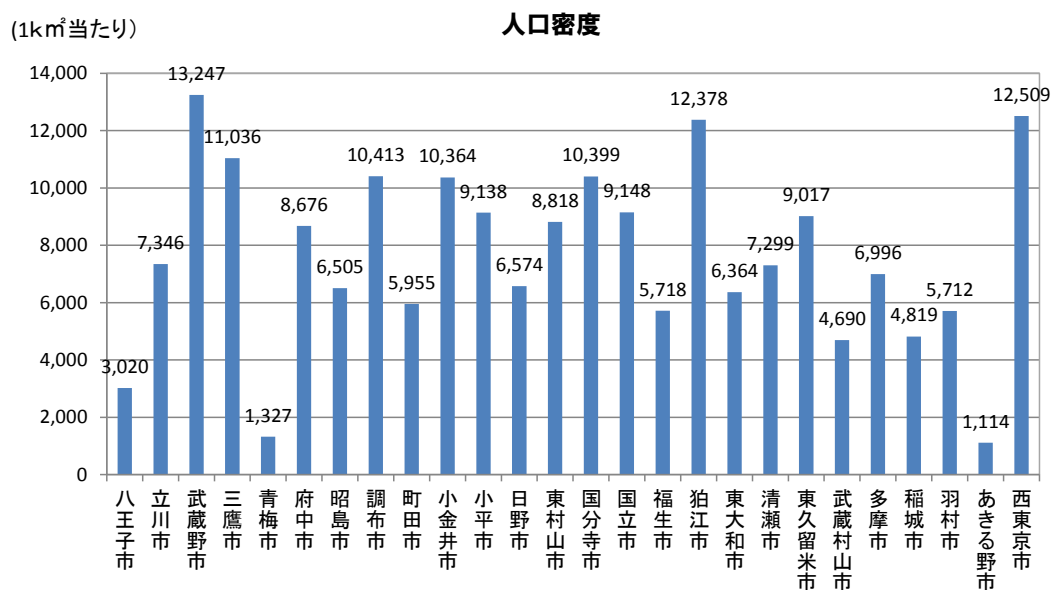
夜間人口：常住人口ともいい、狛江市の人口である。

残留人口：常住人口のうち、市外への通勤・通学者を除いた人口。市内に住み、昼間も市内で活動する人口。

昼夜間人口比率：夜間人口（常住人口）を100とした場合の昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

③人口密度

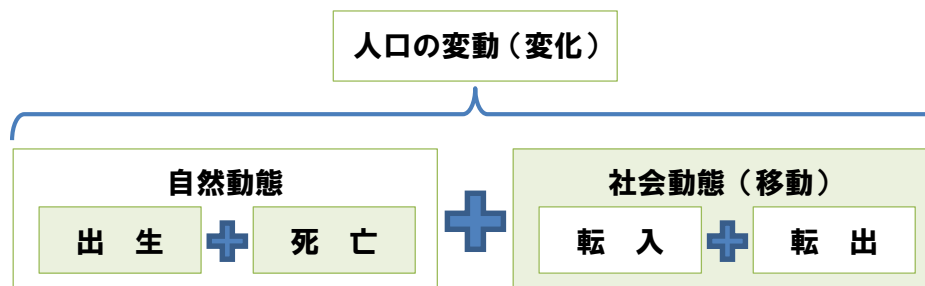
狛江市の面積は、多摩26市の中では最も小さく、平成27年1月1日現在の人口密度は、武蔵野市、西東京市に次いで3番目に高い12,378となっています。



2 将来人口の見通し

(1) 人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしてします。

(2) 人口推計のシミュレーション別概要

- ここでは出生動向（合計特殊出生率）と移動動向について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。
- シミュレーションは、2015年以降を対象に行います。

[国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の仮定値]

- 社人研は、次のような仮定値を設定しています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[シミュレーションA（以下、SimA）]

- 出生、死亡は国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）による仮定値に基づき、2035年以降に移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	2015年の合計特殊出生率について、2015年8月1日現在の実態人口を踏まえて調整。2020年以降については社人研と同様。
死亡	社人研と同様。
移動	2020～2035年は、社人研をベースに大型マンション建設による一時的増加分を排除して移動率を設定。 2035年以降、移動がゼロ（均衡）となることを仮定。

[シミュレーションB（以下、SimB）：SimA＋出生率上昇]

○SimAをベースに、2060年にまでに出生率の上昇を見込んだ推計です。

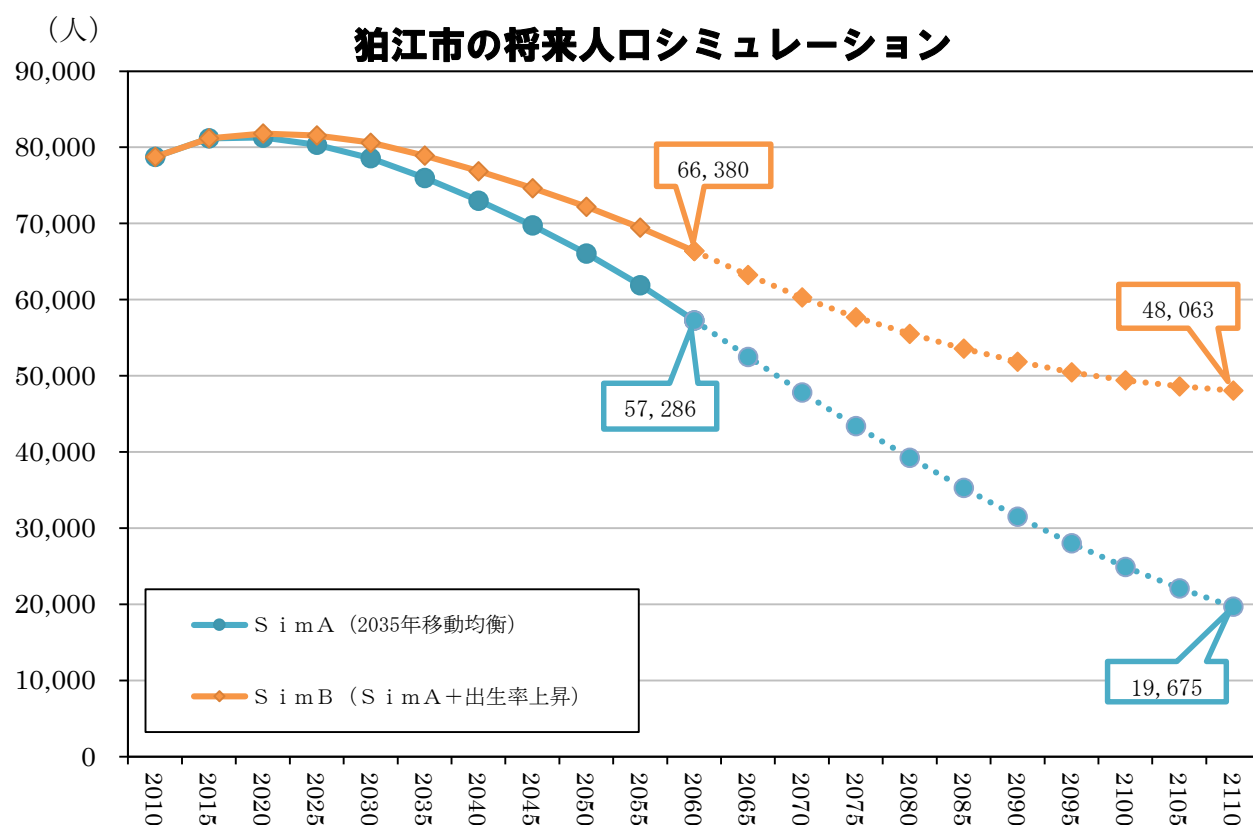
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2060年に1.80まで上昇するものと仮定。
死亡	社人研と同様。
移動	SimAと同様。2035年以降、移動がゼロ（均衡）となることを仮定。

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSimAでは57,286人、SimBでは66,380人となっています。

○さらにもう50年後の2110年の推計をみるとSimAとSimBで大きな差が生じます。

○出生率が向上しなければ、2110年には狛江市の人口が2万人を程度となり、自治体としての存続が危ぶまれます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2110年
SimA(移動2035均衡)	78,751	81,190	81,294	80,346	78,575	75,989	73,010	69,750	66,081	61,909	57,286	19,675
SimB(SimA＋出生率上昇)	78,751	81,190	81,813	81,566	80,618	78,919	76,873	74,656	72,216	69,453	66,380	48,063

(単位:人)

① 出生数（5年間）

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。なお、国勢調査人口を基準に推計を行っているため、合計特殊出生率は5年間の平均値となっています。

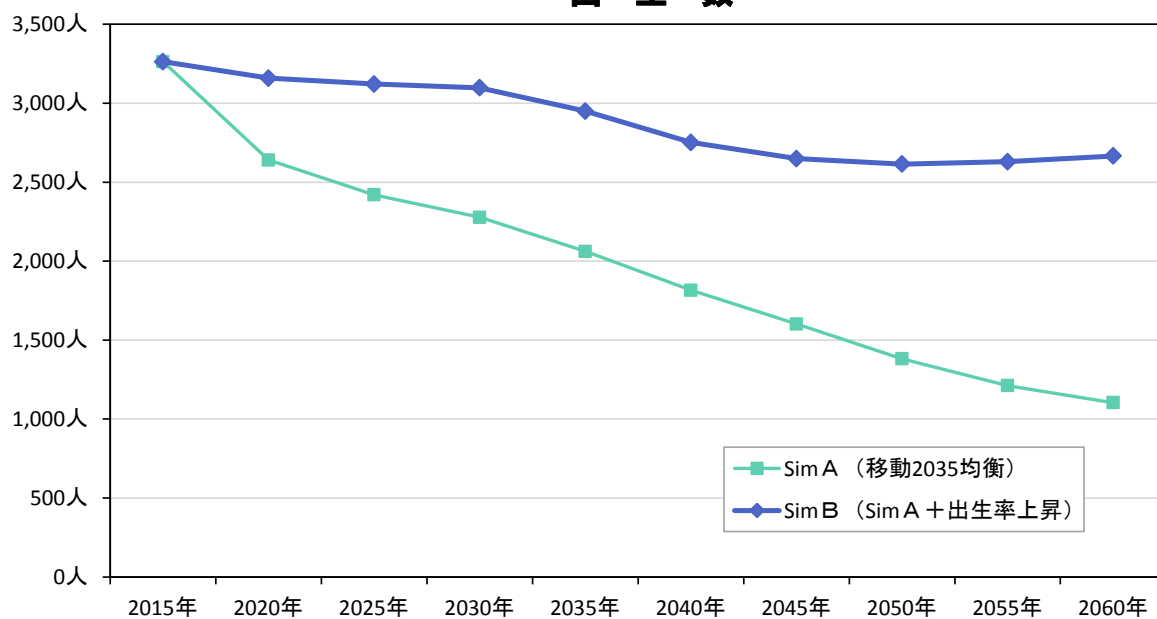
合計特殊出生率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
SimA（移動2035均衡）	1.02	1.15	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
SimB（SimA＋出生率上昇）	1.02	1.15	1.23	1.30	1.37	1.44	1.51	1.58	1.66	1.73	1.80

○SimAでは、社人研仮定値の2025年以降の合計特殊出生率が1.01で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

○これに対し、SimBでは合計特殊出生率の上昇を見込んでいるため、減少幅はSimAに比べ少なく、また、2045年以降は安定した推移となっています。

出生数



（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
SimA（移動2035均衡）	3,263	2,640	2,420	2,278	2,062	1,816	1,602	1,382	1,212	1,104
SimB（SimA＋出生率上昇）	3,263	3,159	3,122	3,098	2,950	2,752	2,649	2,615	2,630	2,666

② 死亡数（5年間）

- 死亡数については、SimA、SimBともに社人研の仮定値を採用しています。
- 社人研仮定値においては、既に将来における平均余命の延伸等が織り込み済みとなっています。
- したがって、死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。

（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
SimA（移動2035均衡）	-3,329	-3,742	-4,148	-4,430	-4,648	-4,795	-4,862	-5,051	-5,384	-5,727
SimB（SimA＋出生率上昇）	-3,329	-3,742	-4,148	-4,431	-4,649	-4,798	-4,866	-5,055	-5,393	-5,739

③ 移動数（5年間）

- 国や東京都として人口が減少する中で、狛江市に転入する方も減少し、定住促進により転出も減少すると仮定しています。
- 移動数については、SimA、SimBともに2035年以降は社会増減としてゼロ（移動均衡）が想定されています。

（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
SimA（移動2035均衡）	2,507	1,206	780	381	0	0	0	0	0	0
SimB（SimA＋出生率上昇）	2,507	1,206	779	385	0	0	0	0	0	0

④年齢構造別人口

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2110年
SimA (移動2035均衡)	78,751	81,190	81,294	80,346	78,575	75,989	73,010	69,750	66,081	61,909	57,286	19,675
0～14歳	8,578	9,056	8,801	8,360	7,351	6,757	6,155	5,480	4,800	4,196	3,698	1,167
15～64歳	53,007	52,736	52,429	51,491	49,677	45,707	41,437	37,664	34,235	31,468	28,423	8,509
65歳以上	17,166	19,398	20,064	20,495	21,547	23,525	25,418	26,606	27,046	26,245	25,165	9,999
SimB (SimA+出生率上昇)	78,751	81,190	81,813	81,566	80,618	78,919	76,873	74,656	72,216	69,453	66,380	48,063
0～14歳	8,578	9,056	9,320	9,580	9,394	9,166	8,796	8,347	8,013	7,892	7,909	8,173
15～64歳	53,007	52,736	52,429	51,491	49,677	46,228	42,659	39,703	37,157	35,316	33,306	26,227
65歳以上	17,166	19,398	20,064	20,495	21,547	23,525	25,418	26,606	27,046	26,245	25,165	13,663

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2110年
SimA (移動2035均衡)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	10.9%	11.2%	10.8%	10.4%	9.4%	8.9%	8.4%	7.9%	7.3%	6.8%	6.5%	5.9%
15～64歳	67.3%	64.9%	64.5%	64.1%	63.2%	60.1%	56.8%	54.0%	51.8%	50.8%	49.6%	43.3%
65歳以上	21.8%	23.9%	24.7%	25.5%	27.4%	31.0%	34.8%	38.1%	40.9%	42.4%	43.9%	50.8%
SimB (SimA+出生率上昇)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	10.9%	11.2%	11.4%	11.8%	11.7%	11.6%	11.4%	11.2%	11.1%	11.4%	11.9%	17.0%
15～64歳	67.3%	64.9%	64.1%	63.1%	61.6%	58.6%	55.5%	53.2%	51.5%	50.8%	50.2%	54.6%
65歳以上	21.8%	23.9%	24.5%	25.1%	26.7%	29.8%	33.1%	35.6%	37.4%	37.8%	37.9%	28.4%

3 狛江市における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

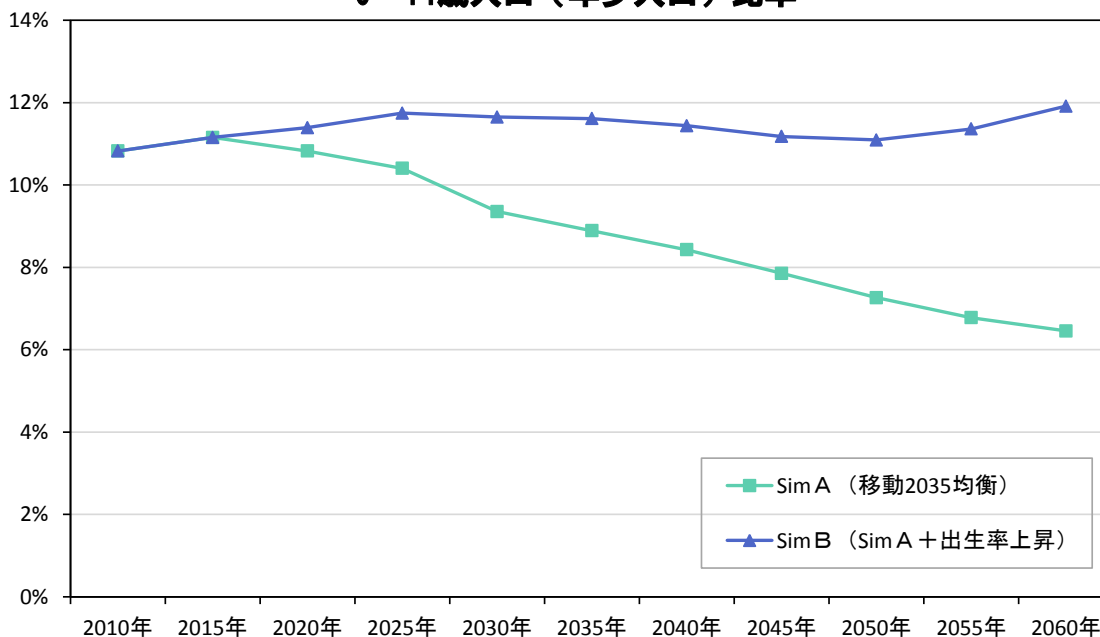
- 本市の総人口は、一貫して増加しており、平成2（1990）年の74,189人から平成22（2010）年には78,751人となり、この20年間で4,562人増加しています。
- 出生数については、年間600人前後で推移しており、また死亡数も600人前後で均衡しています。
- 平成25（2013）年、平成26（2014）年は、大型マンション建設などの影響もあり、大幅な転入超過となっています。
- 昼夜間人口でみると、市外へ通勤・通学する者が多い近郊住宅地の特徴がみられます。
- 市の面積は多摩26市の中で最も小さく、人口密度は、3番目に高くなっています。

[課 題]

[少子化への対応]

- 平成2（1990）年からの20年間で、年少人口（0～14歳）比率は13.7%から10.9%に減少しました。
- 合計特殊出生率は、近年上昇傾向にあります。全国水準と東京都水準を下回って推移しており、平成25（2013）年には1.14となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の仮定値である合計特殊出生率の水準（2025年以降1.01）で推移すると、年少人口割合は2060年に6.5%にまで減少します。
- 待機児童の解消など子育て環境を充実させ、出生率の向上に取り組むことが極めて重要になります。

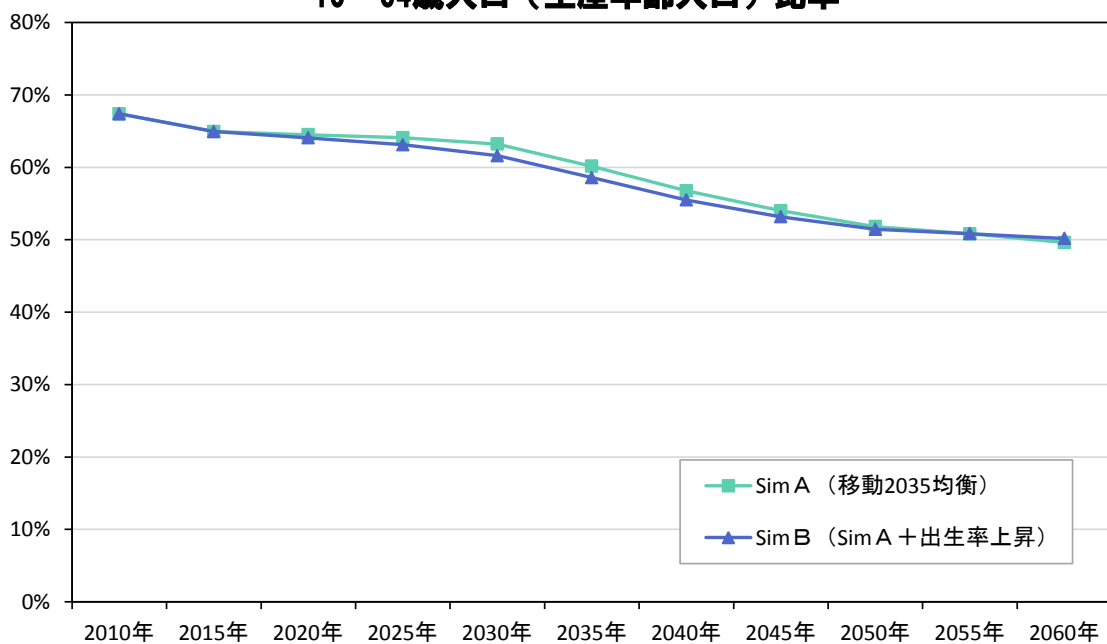
0～14歳人口（年少人口）比率



〔生産年齢人口の減少〕

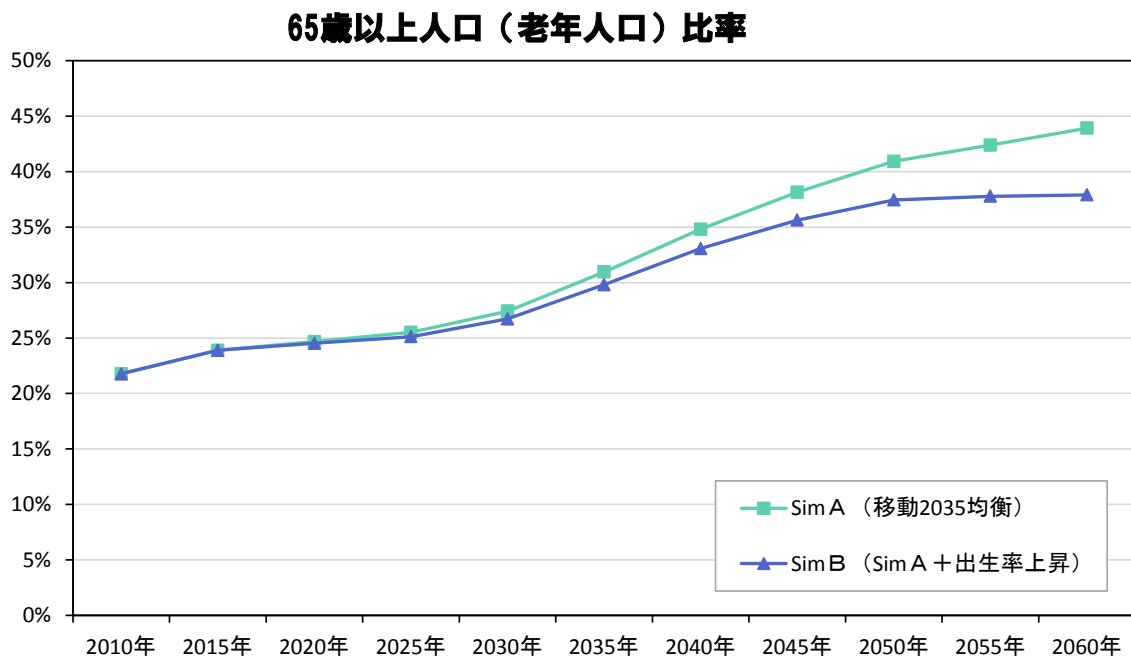
- 15歳から24歳までの転入超過と、25歳から39歳までの転出超過が顕著となっています。
- このまま少子高齢化の傾向が続くことは、生産年齢人口の減少にもつながります。
- 平成26年度の決算では、狛江市の普通会計の歳入のうち、個人市民税が約2割を占めており、現役世代の減少は、市税収入に大きな影響をもたらします。
- 生産年齢人口の減少により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。
- まちの活気を維持するためにも若い世代が長く住みたいと思うように、狛江市の魅力をかしたまちづくりが求められています。

15～64歳人口（生産年齢人口）比率



[高齢化への対応]

- 平成2（1990）年からの20年間で、高齢化率は9.2%から21.8%に増加しました。
- 平成22（2010）年の狛江市の人口ピラミッドは、30歳から44歳が最も大きく、30年後の平成52（2040）年にはこの世代が60歳から74歳となり、推計上の人口構成として最も多い世代になります。
- 高齢化率（老年人口比率）は今後も上昇傾向で推移していくことが見込まれています。
- 高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らしの高齢者の増加や介護需要、医療費の増加など、社会保障費の増加が想定されます。
- 元気な高齢者が活躍できるようシルバー人材センターなどの組織の活性化が求められています。



III 人口の将来展望

1 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等

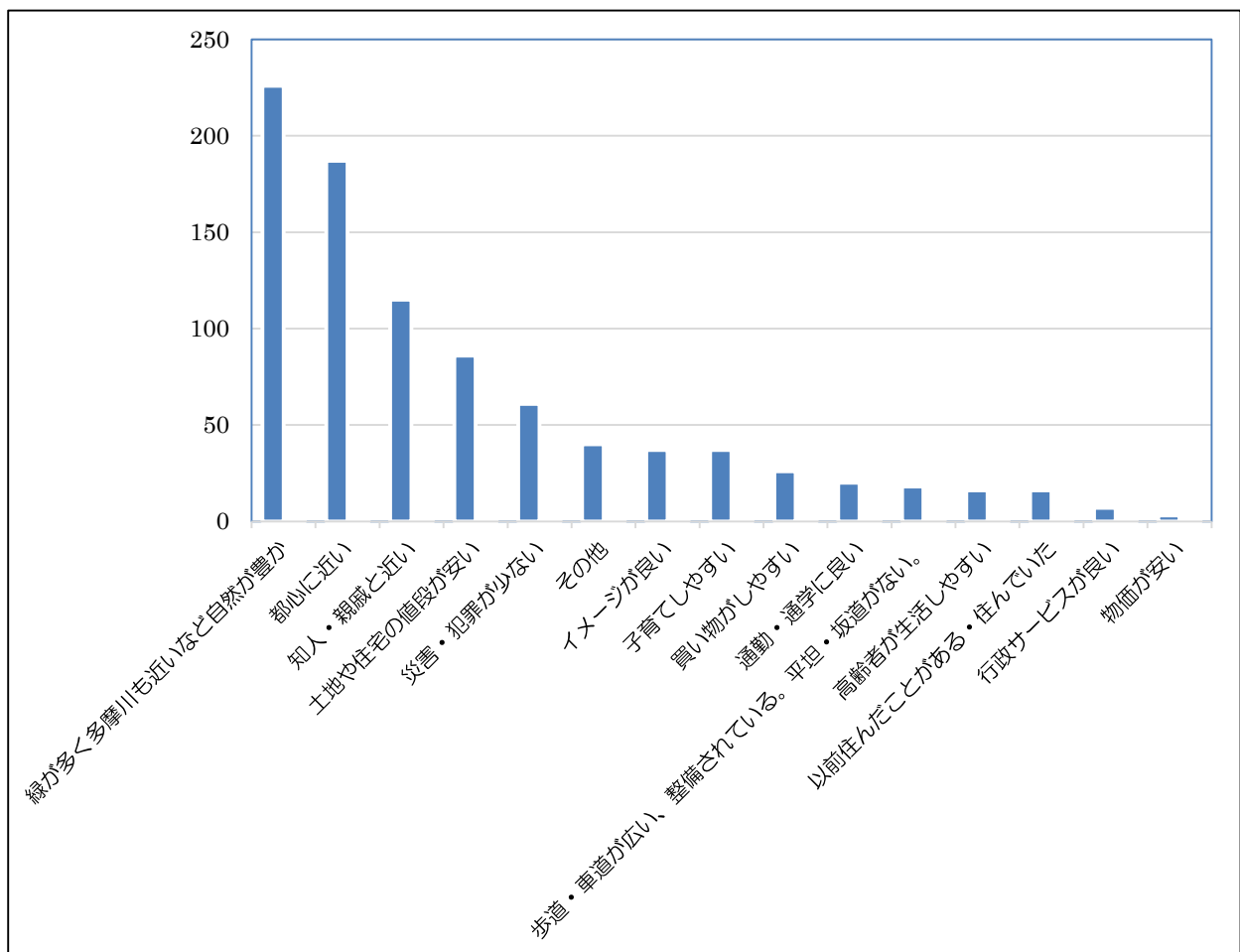
(1) 転入者の意識調査の概要

狛江市における人口の将来展望の基礎資料とするため、転入者へのアンケート調査を実施しました。調査の対象者や回収数等については、下表のとおりです。

調査名	狛江市の魅力に係わるアンケート調査
調査対象者	近年完成したマンションの居住者 618 世帯
調査期間	平成 27 年 8 月 25 日～9 月 17 日
有効回収数	335 票
有効回収率	54.2%

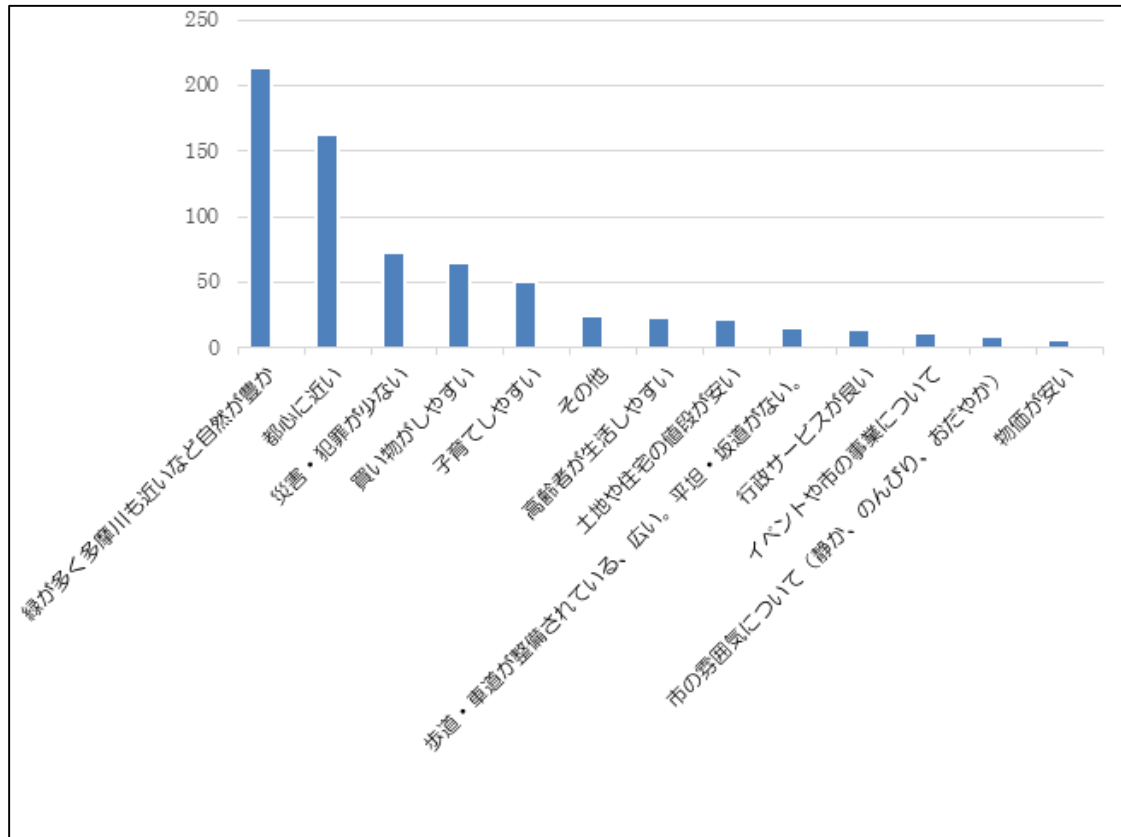
① 狛江市を選んだ理由

「緑が多く多摩川も近いなど自然が豊か」が最も多く、次いで「都心に近い」、「知人・親戚と近い」の順となっています。



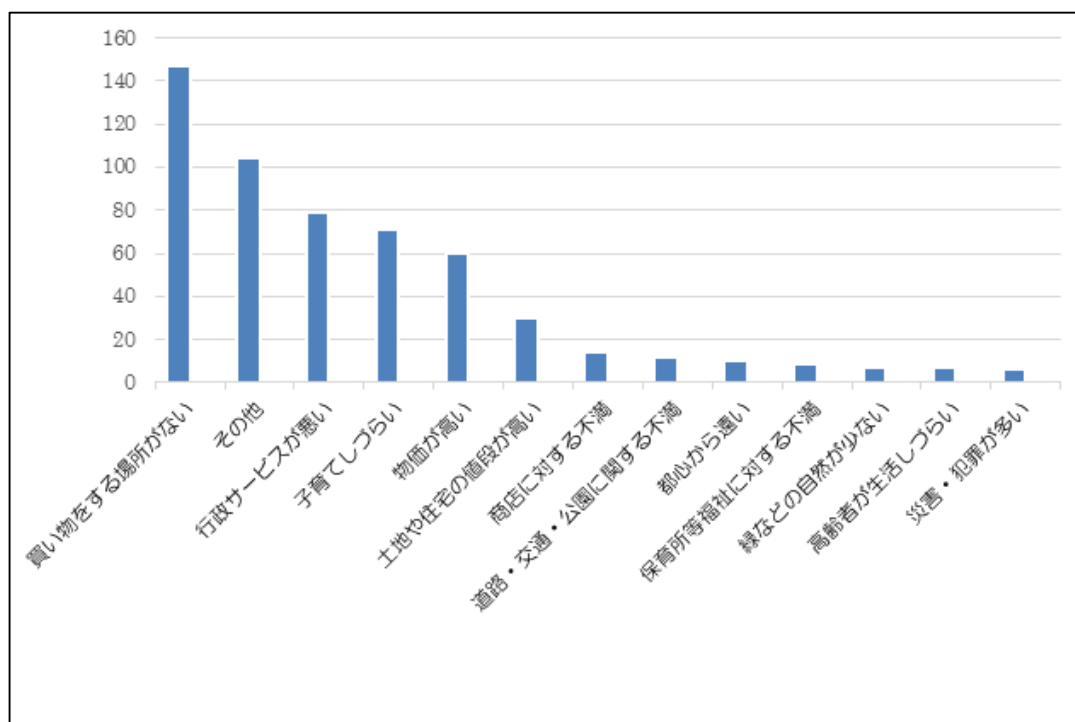
② 狛江市に住んで良かった点

「緑が多く多摩川も近いなど自然が豊か」が最も多く、次いで「都心に近い」、「災害・犯罪が少ない」の順となっています。



③ 狛江市に住んで分かった悪い点

「買い物をする場所がない」が最も多く、次いで「その他」、「行政サービスが悪い」の順となっています。



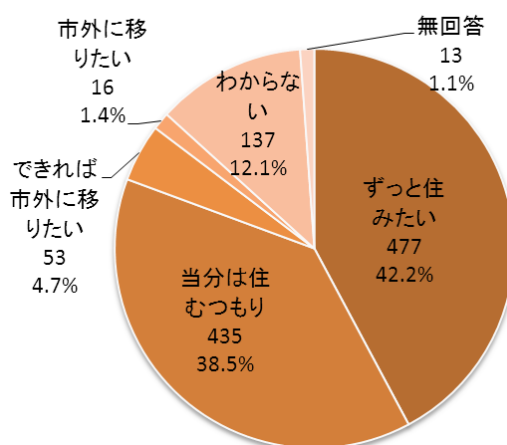
(2) 市民意識調査結果の概要

前期基本計画の改定作業における市民参加手続きの一環として、市民の意向の変化を把握するため実施した、市民意識調査を分析しました。調査の対象者や回収数等については、下表のとおりです。

調査名	狛江市市民意識調査
調査対象者	15歳以上の市民 2,500人
調査期間	平成24年8月10日～平成24年8月24日
有効回収数	1,131票
有効回収率	45.2%

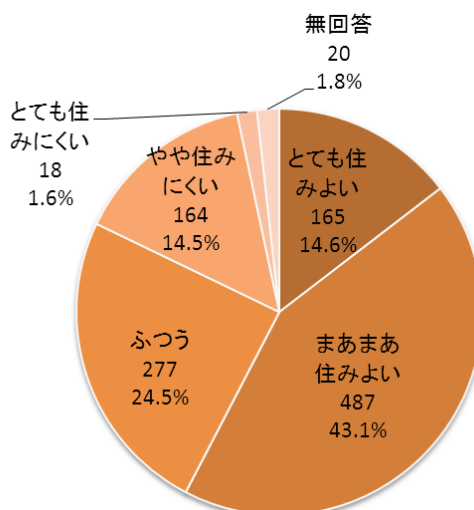
① 定住意向 (n=1131)

「ずっと住みたい」42.2%、「当分は住むつもり」38.5%で、合わせて80.7%を占めています。



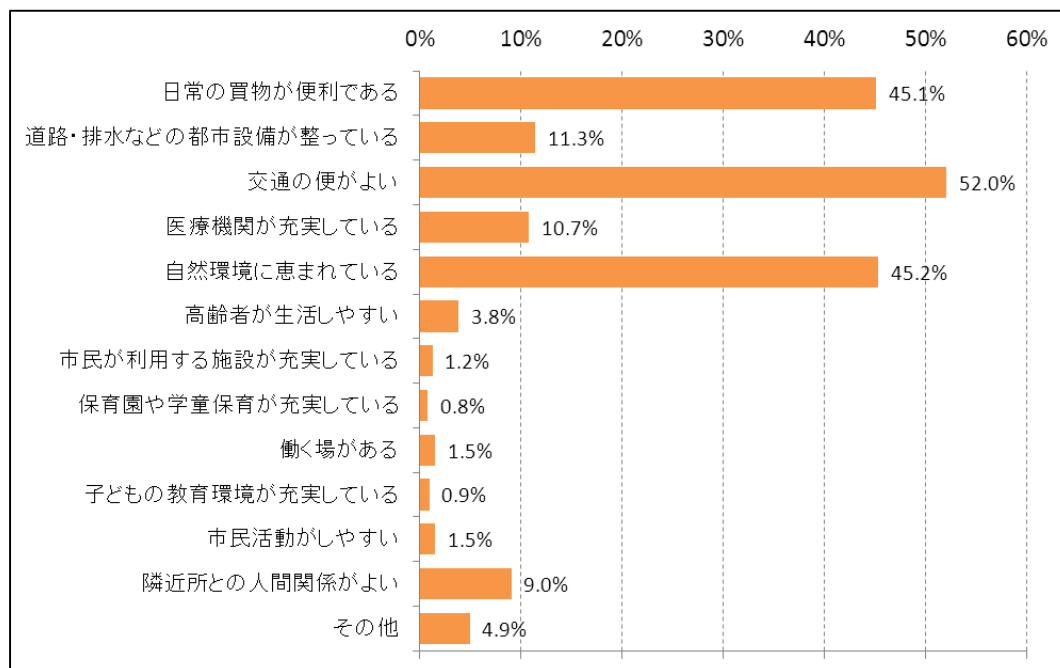
② 住み良さ (n=1131)

「とても住みよい」14.6%、「まあまあ住みよい」43.1%で、合わせて57.7%でした。



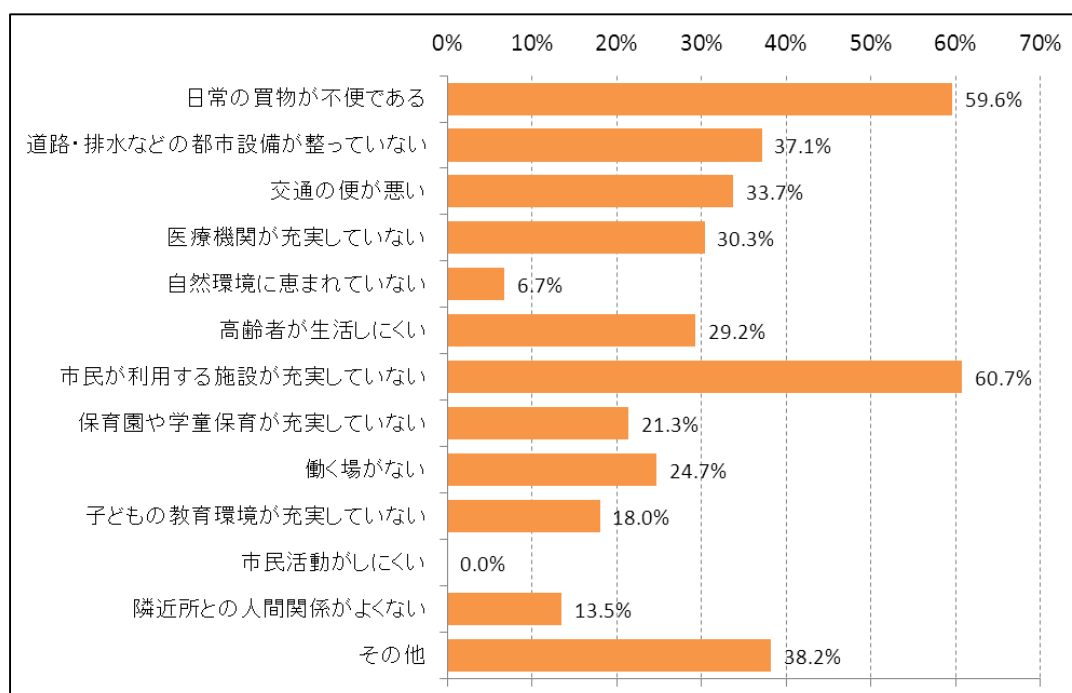
③ 住みよい理由 (n=652)

住み良さの設問で「とても住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した人に、住みよい理由を尋ねました。このうち目立った理由としては、「交通の便がよい」、「自然環境に恵まれている」、「日常の買物が便利である」の3点でした。



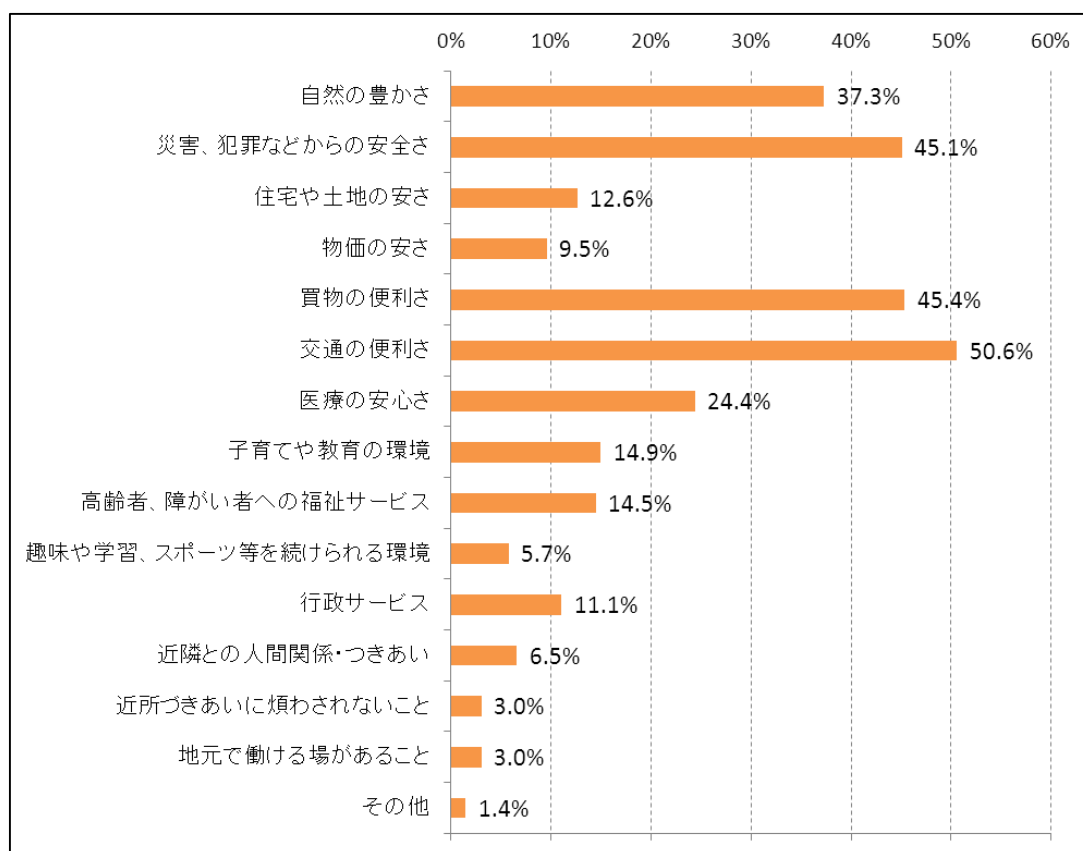
④ 住みにくい理由 (n=182)

住み良さの設問で「やや住みにくい」「とても住みにくい」と回答した人に、住みにくい理由を尋ねました。このうち目立った理由としては、「市民が利用する施設が充実していない」「日常の買物が不便である」の2点でした。



⑤ 暮らしの場所としてまちを選ぶときに重視する点（複数回答）（n=1131）

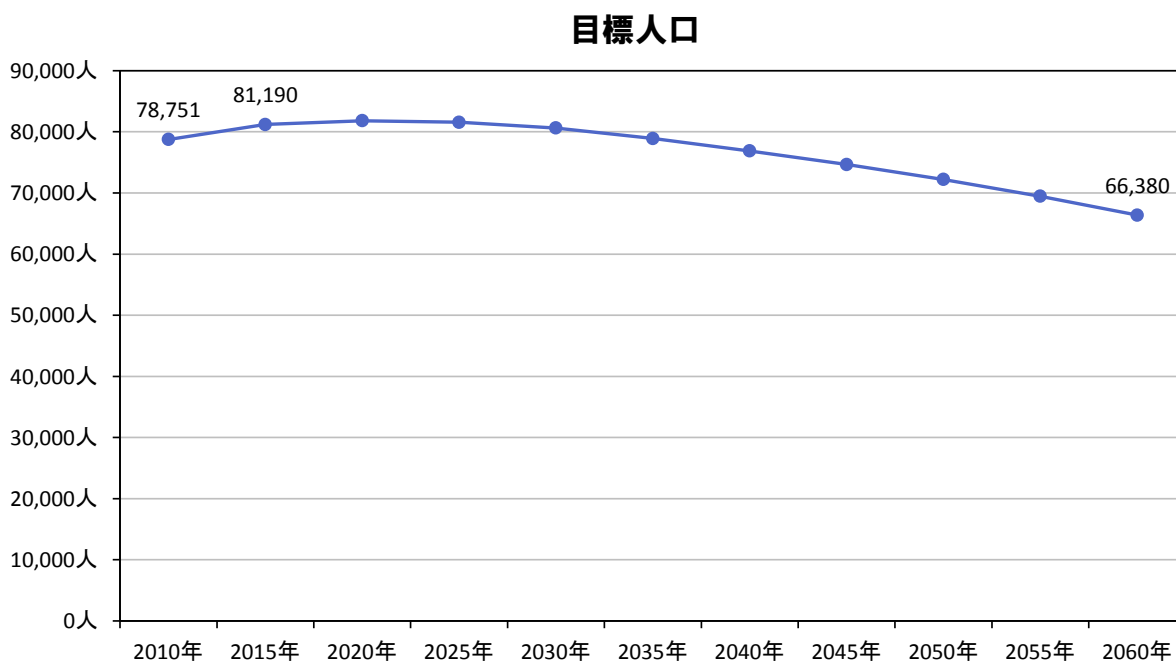
「交通の便利さ」が最も多く、次いで「買物の便利さ」「災害、犯罪などからの安全さ」「自然の豊かさ」の順に多くなっています。



2 目指すべき将来の目標人口と展望

(1) 目標人口（前述 SimB）

- 既に国の人口は減少し、東京都の人口も 2020 年をピークに減少に転じることが想定されていることから、狛江市は社会増による人口増を見込むことは難しいと考えています。
- 現状の低い出生率で推移した場合、自然増減もマイナスとなります。
- 出生率が上昇しない場合の人口シミュレーション（SimA）では、狛江市の人口は 2060 年に 57,286 人ですが、人口は減り続けるため 2110 年には 2 万人を割ってしまいます。
- 出生率を上昇させた場合の人口シミュレーション（SimB）では、2060 年に 66,380 人であり、その後も減少しますがやがて横ばいで推移するようになります。
- 人口構造としても、少子化対策の推進により、一定程度の健全化を図ることができます。
- 市民の暮らしを守るために自治体として今後も存続するためには、出生率の上昇が不可欠です。
- 少子高齢化といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060 年において 66,000 人程度の人口規模を目指します。



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	78,751	81,190	81,813	81,566	80,618	78,919	76,873	74,656	72,216	69,453	66,380

○なお、目標人口における合計特殊出生率及び社会移動については、次のように仮定しています。

① 合計特殊出生率

若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度（国民希望出生率）の水準まで向上することが見込まれています。

国の長期ビジョンでは、2030 年に国民希望出生率である 1.8、2040 年以降に人口置換水準である 2.07 を維持していくこととしています。

本市は、国に比べ低いことから、2060 年に 1.8 を目指すものとします。

	西 暦（年）										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.02	1.15	1.23	1.30	1.37	1.44	1.51	1.58	1.66	1.73	1.80

② 社会動態

本市は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、東京圏の自治体として、地方とパイを奪い合うのではなく、2035 年以降は社会増減がゼロになることを仮定します。

	設 定
社会動態	2035 年以降、移動がゼロ（均衡）となることを仮定。

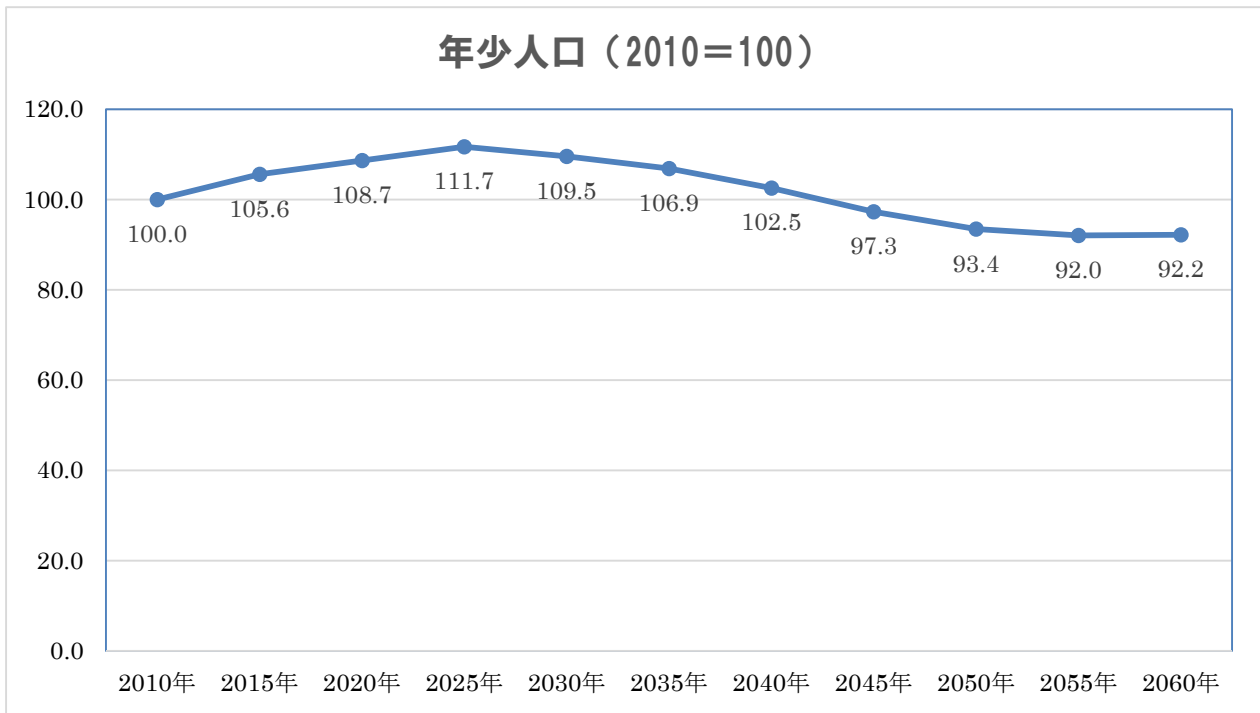
（２）目標人口に基づく将来展望（年齢構造の視点から）

【年少人口（0～14 歳）】

○0 歳から 14 歳までの年少人口の構成比は、2010 年の 10.9%から、出生率の上昇に伴いその後増加し、転出入が均衡することにより、いったん減少するものの、2060 年には 11.9%になることが想定されます。

○様々な子育て支援策は、目標人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○女性の社会参加とともに子育て支援へのニーズは、さらに高まることが想定されるため、より一層の取組みが重要になってきます。



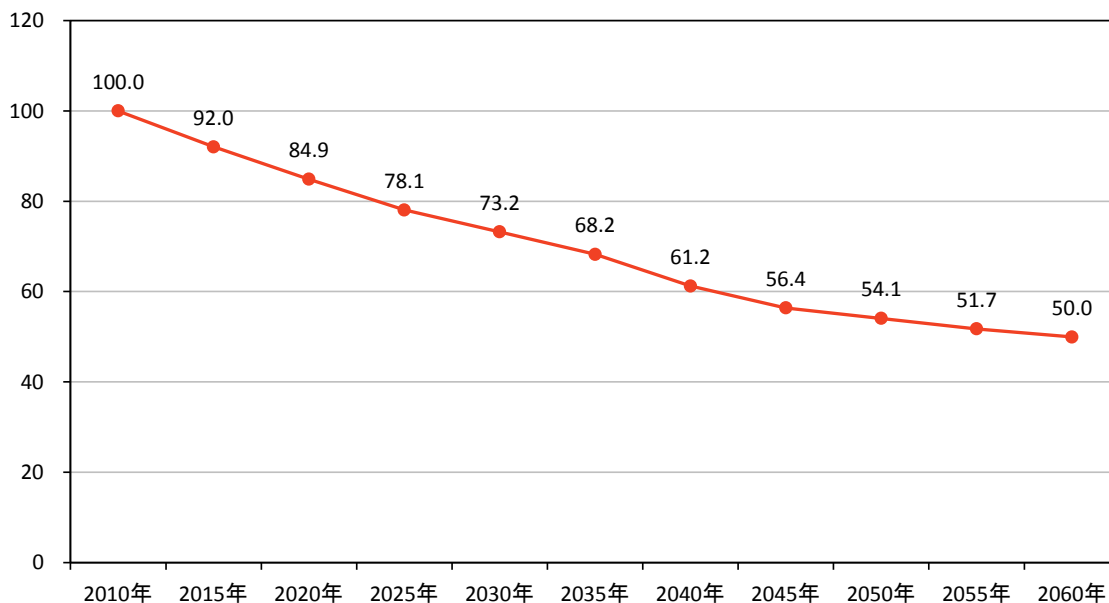
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	8,578	9,056	9,320	9,580	9,394	9,166	8,796	8,347	8,013	7,892	7,909
変化指数	100.0	105.6	108.7	111.7	109.5	106.9	102.5	97.3	93.4	92.0	92.2
構成比	10.9%	11.2%	11.4%	11.8%	11.7%	11.6%	11.4%	11.2%	11.1%	11.4%	11.9%

【20～30代の人口】

○20 歳代と 30 歳代は、人口の減少に伴い、2060 年には 2010 年の半数まで減少することが想定されます。

○出生率を向上させても、20 歳代と 30 歳代の人口が減少すれば、出生数の増加につながりづらいことから、なるべく早期に出生率の向上できるかが少子化対策のひとつの鍵になってきます。

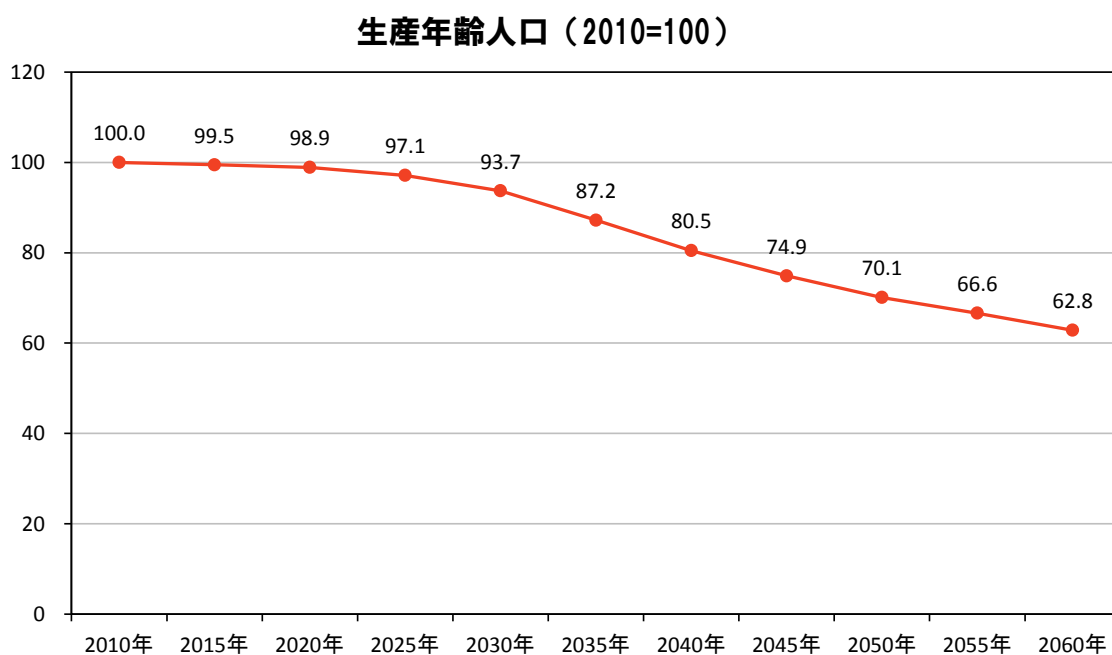
20～30代の人口（2010=100）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	23,741	21,847	20,148	18,532	17,386	16,201	14,539	13,384	12,835	12,285	11,859
変化指数	100.0	92.0	84.9	78.1	73.2	68.2	61.2	56.4	54.1	51.7	50.0
構成比	30.1%	26.9%	24.6%	22.7%	21.6%	20.5%	18.9%	17.9%	17.8%	17.7%	17.9%

[生産年齢人口]

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- 人口構造の観点からは、2010年の67.3%から2060年には50.2%にまで減少するものと想定されます。
- 今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模縮小の抑制や労働力人口の減少を和らげるためにも、女性や高齢者が活躍できるよう応援していくことが重要です。



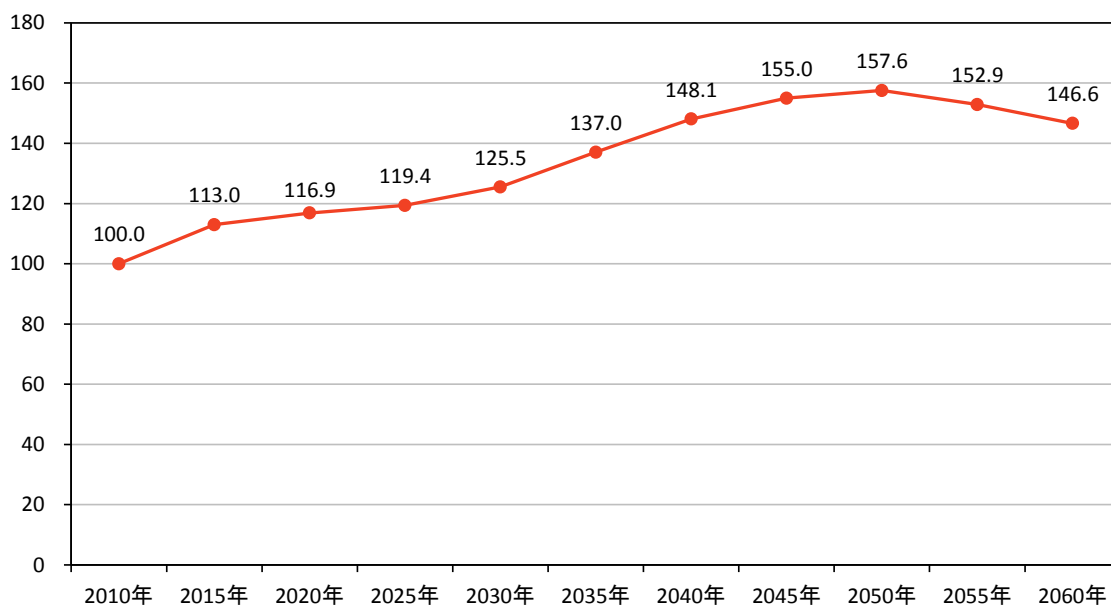
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	53,007	52,736	52,429	51,491	49,677	46,228	42,659	39,703	37,157	35,316	33,306
変化指数	100.0	99.5	98.9	97.1	93.7	87.2	80.5	74.9	70.1	66.6	62.8
構成比	67.3%	64.9%	64.1%	63.1%	61.6%	58.6%	55.5%	53.2%	51.5%	50.8%	50.2%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2050年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、高齢化率については2010年の21.8%から上昇傾向で推移し、2060年に37.9%になると想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

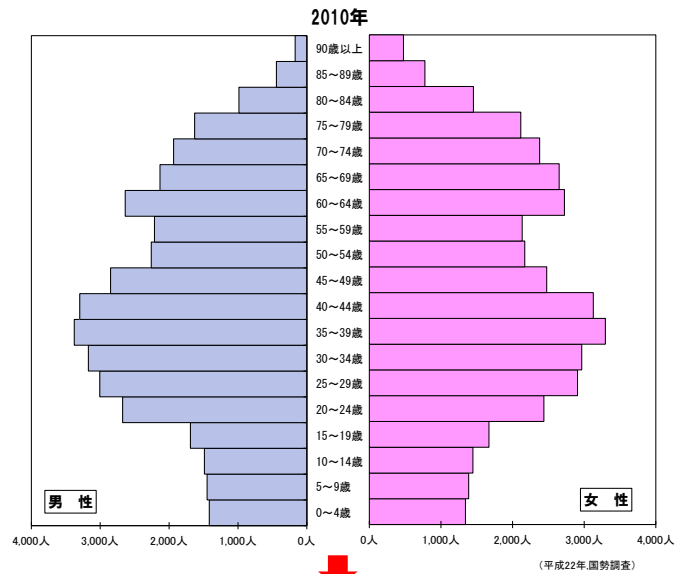
高齢者人口（2010=100）



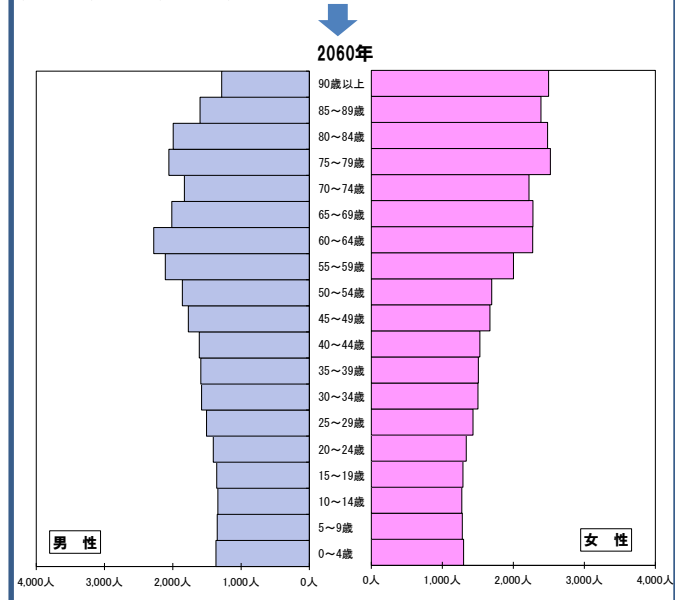
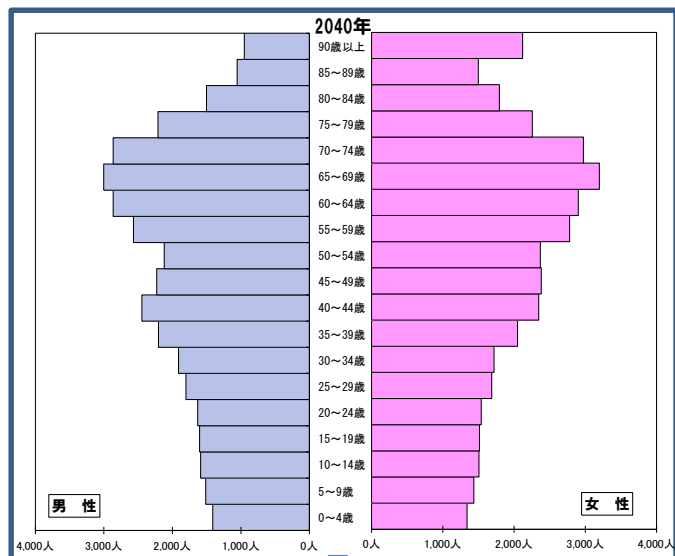
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	17,166	19,398	20,064	20,495	21,547	23,525	25,418	26,606	27,046	26,245	25,165
変化指数	100.0	113.0	116.9	119.4	125.5	137.0	148.1	155.0	157.6	152.9	146.6
構成比	21.8%	23.9%	24.5%	25.1%	26.7%	29.8%	33.1%	35.6%	37.4%	37.8%	37.9%

【参考：人口ピラミッドでみる人口構造の比較】

○狛江の2010年の人口と、30年後の2040年、50年後の2060年の目標人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。



↓
目標人口



(3) 2060年に向けて

- 全国の市では面積が2番目に小さく、市役所を中心とした半径約2kmの円内に収まる本市は、人口密度も高く、今後の急激な人口増は望ましくないと考えられます。
- そのため、社会増を目指すのではなく、まずは、良好な居住環境を守り、安心して安全なまちづくりを進めることで、定住促進を図ることが重要となります。
- また、少子高齢化に歯止めをかけるためには、まず、出生数を増やすことが必要となります。そのためには、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取組みを進める必要があります。
- そうした取組みを通じて、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- 狛江市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、目標人口を達成するための地方創生の取組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。